

アンダンハウス

ユトレヒト市の認知症対策の取り組みについて

報告者：田中 美貴子

1. 概要

- ▶ ユトレヒト市では、高齢者がより長く社会のメンバーとして活動できるよう、高齢者本人、その家族、知人、友人が結束して機能することに重点を置いている。
- ▶ そのために、認知症初期の方々とお世話をしているボランティアを対象として、認知症の人を中心とした集まりの中で、問題点の共有化を図り、認知症が深刻化しないよう取り組みを進めている。アンダンハウスはそうした集まりをする場所のひとつ。

2. 説明者

ユトレヒト市役所 Senior Beleidsadviseur Ms. Jose Jeltens
アンダンハウスコーディネーター Mr. Jeroen Wilhelmus



Ms. Jose Jeltens

3. 主な説明内容

アンダンハウスとは、「出会いの場」であり、初期の認知症の人たちとボランティアの人たちが、ともに食事をしたりリクレーションをしたりする場所である。デンマークのオーデンセで成功した取り組みを取り入れている。

オランダには日本の介護保険に相当するAWB Z（世界初の長期ケア社会保険）がある



ユトレヒト市の認知症対策、アンダンハウスについて説明を聴取

が、2015年のAWB Zの改正により、リハビリや在宅サービスなどの大部分が他の保険等に移管された。また施策も国から地方自治体に移譲され、アンダンハウスでの事業内容も一部変更された。それぞれの自治体がケア判定などを実施できるようになり、国としては、給付の25%の削減を実施した。

この改正は国の財政状況によるものではあるものの、国が制度を実施するよりも、基礎自治体を実施することによって、支援の幅が広くなり、多くの人に参加出来るようになった。

つまり、ボランティアの人たちが関わるメニューが増えたということであり、文化・スポーツ等の選択も出来るようになった。それぞれの人によって必要とされる支援が異なるため、そのメニューを受けることも拒否することも出来るようになっている。

ケア判定をうけた一人、一人のところに行って、インタビューをし、その状態や周囲の状況を把握した上で、対応をしていく。

例えば、その人が何か出来ることがあれば、それを続けられるように、支援を考えながら、維持できる仕組みを考える。また、同時に見守っている家族の支援も考えて行くことになる。そういったことを、地域の中で取り組むとすれば、住民が主体となって、シニア会みたいなものをつくり、ともに食事を楽しみ、一緒にどこかに行くという楽しみを共有し、その会でさまざま発展させることが出来る。

認知症に罹ってから、7年間ぐらいを在宅で過ごすと考えられ、その間を、住



アンダンハウスコーディネーター
Mr.Jeroen Wilhelmus（写真右）

宅の中で共に共生するという仕組みを考えている。

ボランティアの支援の一つとして、例えば、宿泊をする、ということもあり、その時には、家族がゆっくりと就寝が出来ることとなる。

アンダンハウスは、オランダに 14 カ所あり、この場所は、開館して 1 年目は 18 人でスタートしたのが、今では 60 人となっている。14～16 人のグループで構成し、例えば買い物支援のためには、道を示し、店主とも話し合いをし、ともに取り組んでいる。まだ未実施のメニューもあるため、これからも取り組んでいきたい。

アンダンハウスに通う、ピッツ氏は、85 歳で、最初ボランティアで関わって来たが、耳が聞こえなくなり、少し物忘れが始まってきている。今は、支援する方から支援される方になっているが、三輪車で奥様と通われ、元気に楽しく過ごしている。曲がっていた背中もピンと伸びて、毎日が楽しいと話されている。



アンダンハウスに通うピッツ氏。日々の生活について説明をしていただいた。

2009 年に最初のアンダンハウスがスタートし、認知症の症状があろうとなかろうと、誰もが集うことが出来、AM10:00～PM4:00 までオープンされた場所で、今の生活を少しでも長く続けられるように、取り組みを進めている。ドクターにかかり、

認知症によって、離職し孤独になる可能性があることなどから、出来るだけ地域のボランティアで日常を支える仕組みが必要と考えている。

老老介護など、今後のあり方も考えねばならない。

認知症への正しい理解については、出来るだけ短く、わかりやすく伝えることを心がけている。

ボランティアのジョイス氏は 43 歳で、自分の仕事は、この場所に来てボランティアをすることだと考えていると述べられている。障害保障の手当てで生活できるため、一般就労はせず、認知症の方と寄り添って生活をしている。

4. 主な質疑

○ この取り組みに関わっている方の数は？

→ ユトレヒト市の人口が 37 万 5 千人。そのうちの 40%の人たちがボランティアとして

関わって下さっている。あわせて、常時3,000人が活動されている。

○ ボランティアの方が3,000人ということだが、その人たちは資格を持っているのか？
→ ボランティアには資格はない。資格を求めるものではなく、有償であるべき人たちとは区別をしなければならない。ボランティアとしての活動は、ともに買い物に行ったり、ともに食事をしたりすることであり、その人たちは研修も受ける必要はない。

○ オランダの介護段階はどのようになっているのか？
→ 2015年の改革以降は、4～8という段階になり、以前の1～8という段階は廃止をされた。つまり、孤独だから、という意味合いで施設に入れる状況があったためであり、支援の必要な人のみが対象となるよう、4～という段階に改正された。また、施設入所は5の段階からとなる。

○ ユトレヒト市が把握している認知症の人数は？又、予備軍に対する考え方は？
→ 現在は、約3万人と言う数値を持っているが、2040年には25万人の認知症患者となる見込みであり、このことは国が指導する中で、方針を示す方向にある。

5. 所 感

AWBZ改正は、日本でいう、2017年4月から始まった「介護予防・日常生活支援総合事業」と同じ仕組みではないかと思われるが、社会保障制度が違い（オランダの文化という説明をされていたが）、一人でも住み続けられる仕組みをどう構築するか。ということに主眼がおかれているように感じた。ボランティアの方が、「これが私の仕事である。」と話されたが、共生社会という観点からすると、確かにそのような社会の構築は、目指すべき



アンダンハウスのある建物

ものであるかも知れない。人口の40%の人たちがボランティアである。とのことや、また、ジョイス氏の話しからも、専門職と言われる人たちは有償であるものの、ほぼボランティアで、アンダンハウスは支えられているのかも知れない。ただ、先の「オランダ労働組合連盟」の調査でも、働き方の捉え方が、たとえ数時間でもパート労働として就業率に加えるオランダでは、ボランティアでも生活が出来ると考えるのであれば、

社会で支える仕組みは、可能であると考えられる。

日本では、総合事業が今年から始まっているが、有償と無償での支える仕組みを考えると、日本が果たしてオランダのように、ボランティアで支える仕組みが出来るのかどうか、まだ見えにくい。ボランティアの人たちには、資格を有しないということから考えても、住民の人たちが余暇を楽しむことを、認知症というくくりで対応するのではなく、日常生活そのものの在り方を、再構築されたものと考えられるのではないか。そういう意味では、ヘルパーの資格や初期認知症チーム、地域包括センターの設置など、専門職が地域においてその役割をしっかりと制度とし確立している日本の方が、仕組みとしては、高度であるとも考えられるであろうし、終末期は、間違いなく国が支えるオランダでは、地域の中で少しでも長く生活が出来る仕組みとして、定着しつつあるのかも知れない。